

第16回介護支援専門員試験問題・解答

介護支援分野(問題1～25)

問1

2011(平成23)年の介護保険制度改正について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 予防給付を廃止し、地域支援事業に移行した。
- 2 事業者の指定更新制を導入した。
- 3 複合型サービスを創設した。
- 4 施設サービスの一環として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を創設した。
- 5 地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を創設した。

正解は…3・5

- 1 介護保険においては、介護給付・予防給付・市町村特別給付の3つが設けられており、予防給付は、平成23年の法改正では廃止されていない。
- 2 事業者の指定更新制は、平成17年の法改正において導入されており、事業者は6年ごとに指定の更新をしなければならない。(法第70条の2第2項)
- 3 複合型サービスは、地域密着型サービスのひとつとして、平成23年の法改正により創設された。(法第8条第14項)
- 4 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、施設サービスの一環ではなく、地域密着型サービスのひとつとして創設された。(法第8条第14項)
- 5 平成23年の法改正において、要支援者及び二次予防事業対象者を対象とした介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。(法第115条の45第2項)

問2

2011(平成23)年の介護保険制度改正に関連する内容として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域包括ケアシステムでは、配食などの生活支援サービスを推進することとした。
- 2 認知症対策の推進のため、市民後見人を育成及び活用することとした。
- 3 有料老人ホームにおける権利金の受領を禁止した。
- 4 認知症のケアパスに係る調査研究の推進を医療保険者の責務とした。
- 5 地域密着型サービスの介護報酬を全国一律とした。

正解は…1・2・3

- 1 地域包括ケアシステムの構築を目的とした介護予防・日常生活支援総合事業等においては、栄養改善を目的とした配食を行う事業が生活支援サービスに係る事業に含まれる。(地域支援事業の実施について 厚生労働省老健局長通知)
- 2 平成24年4月に改正された老人福祉法において、市民後見人の育成及び活用が、市町村に課せられた。(老人福祉法第32条の2)
- 3 有料老人ホームの設置者は、権利金その他の金品を受領してはならないこととされている。(老人福祉法第29条第6項)
- 4 認知症ケアパスの調査・研究においては、国の標準を踏まえて、市町村が地域の実情に応じて作成・普及を進めていくものとされている。
- 5 地域密着型サービスの介護報酬については、厚生労働大臣が定める基準により算定した額を限度として、市町村ごとに設定できることとされている。(法第42条の2第4項)

問3

事業者や施設の人員・設備・運営に関する基準が都道府県の条例に委任されている介護保険サービスはどれか。3つ選べ。

- 1指定居宅サービス
- 2指定居宅介護支援
- 3指定介護老人福祉施設
- 4基準該当介護予防サービス
- 5指定地域密着型サービス

正解は…1・3・4

平成23年の法改正により、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス、指定地域密着型介護予防サービス、施設サービス、基準該当居宅サービス及び基準該当介護予防サービスの人員基準及び設備基準・運営に関する基準の条例委任が認められることとなった。委任は、指定権者になされることとされているため、1・3・4は都道府県、5は市町村に条例委任される。2については、条例委任が認められる事項に含まれない。

問4

介護保険給付について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律により介護給付に相当する給付を受けているときは、一定の限度で介護保険の保険給付は行われぬ。
- 2給付事由が第三者の加害行為による場合に、第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、市町村は、賠償額の限度で保険給付の責任を免れる。
- 3第1号被保険者に対し生活保護から介護扶助が行われた場合は、保険給付は行われぬ。
- 4やむを得ない事由により介護保険からサービスを受けられない場合には、例外的に老人福祉法に基づく市町村の措置によるサービスが受けられる。
- 5保険給付を受ける権利は、差し押さえることができる。

正解は…1・2・4

1原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、介護給付等に相当するものを受けるときは、その限度において介護給付等を行われぬ。(法第20条)

2保険給付を受けることができる者が、第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、その額額の限度において保険給付は行われぬ。(法第21条第2項)

3保護の補足性の原理により、第1号被保険者については、保険給付が優先して行われる。(生活保護法第4条)

4老人福祉法に基づく給付と介護保険法に基づく給付を受けるときは、介護保険法に基づく給付が優先されるが、やむを得ない事由により介護保険サービスを利用できない場合には、老人福祉法に基づく給付が受けられる。(法第20条)

5保険給付を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることができないとされている。(法第25条)

問5

介護保険制度における利用者の負担について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 震災で住宅等の財産が著しく損害を受けたときは、市町村は、1割の定率負担を免除することができる。

2 高額介護サービス費の支給要件は、所得に応じて条例で定められる。

3 短期入所サービスにおけるおむつ代は、利用者が全額負担する。

4 生活保護の被保護者である第1号被保険者には、高額介護サービス費の適用がない。

5 施設サービスにおける食費は、利用者が負担する。

正解は…1・5

1 災害その他厚生労働省令で定める特別の事情がある被保険者については、市町村は1割の定率負担を減免することができる。(法第50条)

2 高額介護サービス費の支給要件は、法令において定められている。(法第51条)

3 短期入所サービスにおけるおむつ代は、保険給付の対象となる。(法第41条)

4 高額介護サービス費の負担上限額は3段階で設定されており、生活保護受給者も対象となる。(規則第22条の2第4項)

5 施設サービスにおける食費は、利用者負担となっている。(法第48条)

問6

居宅介護サービス費等区分支給限度基準額が適用される給付として正しいものはどれか。3つ選べ。

1 薬剤師による居宅療養管理指導

2 連携型の定期巡回・随時対応型訪問介護看護

3 複合型サービス

4 通所介護

5 特定福祉用具の購入

正解は…2・3・4

1・5は区分支給限度基準額が適用されないサービスである。(規則第66条)なお、5については、別に居宅介護福祉用具購入費支給限度額が設定されている。

問7

介護保険事業計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 市町村介護保険事業計画は、市町村老人福祉計画と調和が保たれたものとして作成する。

2 市町村介護保険事業計画は、市町村地域福祉計画と一体のものとして作成する。

3 都道府県介護保険事業支援計画は、医療計画と調和が保たれたものとして作成する。

4 都道府県介護保険事業支援計画を定める際には、保険者と協議しなければならない。

5 国が定める基本指針には、地域支援事業の実施に関する基本的事項が含まれる。

正解は…3・5

1市町村介護保険事業計画は、市町村老人福祉計画と一体のものとして作成する。(法第117条第6項)

2市町村介護保険事業計画は、市町村地域福祉計画と調和が保たれたものとして作成する。(法第117条第7項)

3都道府県介護保険事業支援計画は、医療計画と調和が保たれたものでなければならない。(法第118条第6項)

4都道府県介護保険事業支援計画を定める際に、保険者と協議しなければならないとする規定はない。

5国が定める基本方針には、介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施に関する基本的事項が含まれる。(法第116条第2項)

問8

指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

1市町村は、設置できる。

2地域密着型サービスに含まれる。

3可能な限り、居宅生活への復帰を目指して支援する。

4協力病院を定めておかなければならない。

5施設長は、原則として、医師でなければならない。

正解は…1・3・4

1指定介護老人福祉施設は、老人福祉法に定められる特別養護老人ホームであり、地方公共団体、地方独立行政法人及び社会福祉法人が設置することができる(老人福祉法第15条)

2指定介護老人福祉施設は、施設サービスに含まれる。(法第8条25項)

3指定介護老人福祉施設は、可能な限り居宅における生活への復帰を目指すものでなければならない。(指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準第1条の2)

4指定介護老人福祉施設は、あらかじめ協力病院を定めておかなければならない。(同基準第28条第1項)

5指定介護老人福祉施設の施設長が医師でなければならないという規定はない。

問9

指定居宅サービス事業者について正しいものはどれか。2つ選べ。

1指定は、事業者ごとに行う。

2指定の更新は、保険者が行う。

3名称及び所在地を変更するときは、都道府県知事に届け出なければならない。

4事業者の指定をしたときは、都道府県知事が名称などを公示する。

5診療所が居宅療養管理指導を行うときは、介護保険法による指定の申請をしなければならない。

正解は…3・4

1居宅サービス事業者の指定は、居宅サービスの種類及び居宅サービス事業を行う事業所ごとに行う。(法第70条第1項)

2指定の更新は、都道府県知事が行う。(法第70条の2第4項)

3居宅サービス事業者は、事業所の名称及び所在地を変更するとき等は、10日以内にその旨を都道府県知事に届け出なければならない。(法第75条第1項)

4都道府県知事は、事業所の指定や指定の取り消しを行った場合には、必要な事項を公示しなければならない。(法第78条)

5診療所は、居宅療養管理指導のみなし指定が受けられるため、指定申請をしなくてもサービスを行うことができる。(法第71条第1項)

問10

指定介護予防支援事業者について正しいものはどれか。2つ選べ。

1指定申請者は、地域包括支援センターの設置者に限られている。

2介護支援専門員の配置が義務付けられている。

3市町村長は、指定した事業者の名称などを公示する。

4地域包括支援センター運営協議会は、事業者に対して勧告する権限を有する。

5事業を変更するときは、都道府県知事に届け出る。

正解は…1・3

1介護予防支援事業者の指定を受けることができるのは、地域包括支援センターの設置者に限られる。(法第115条の22第1項)

2指定介護予防支援事業者は、保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員を1人以上配置することとされており、介護支援専門員の配置は義務付けられていない。(介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準第2条)

3市町村長は、介護予防支援事業者の指定を行ったときは公示しなければならない。(法第115条の30)

4指定介護予防支援事業者に対する勧告は、指定を行った市町村長の権限である。(法第115条の28)

5指定介護予防支援事業者は、事業所の名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったときは、10日以内に市町村長に届け出なければならない。(法第115条の25)

問11

介護予防・日常生活支援総合事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

1市町村の判断により実施する。

2市町村の事業であり、委託することはできない。

3要支援者に対する介護予防が含まれる。

4配食、見守りなどによる日常生活支援が想定されている。

5包括的支援事業の一部である。

正解は…1・3・4

1介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村の判断で実施することができることとされている。(法第115条の45第2項)

2市町村は、適切に実施することができるものとして厚生労働省令で定める者に事業を委託することができる。(法第115条の46第5項)

3介護予防・日常生活支援総合事業の対象は、第1号被保険者及び要支援者である第2号被保険者とされている。(法第115条の45第2項)

4地域における自立した日常生活の支援のための事業として、配食を行う事業や定期的な安否確認及び緊急時の対応を行う事業が想定されている。(規則第140条の62の4)

5市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業のほかに、包括的支援事業を行うこととされており、包括的支援事業の一部として行われるものではない。(法第115条の45第1項)

問12

介護サービス情報の公表制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

1都道府県知事は、相談・苦情等の対応のために講じている措置を公表しなければならない。

2都道府県知事は、介護サービスの質の確保のために講じている措置を公表しなければならない。

3都道府県知事は、利用者の権利擁護のために講じている措置を公表しなければならない。

4国民健康保険団体連合会は、報告された内容が事実かどうかを調査しなければならない。

5市町村長は、事業者が提供を希望する任意報告情報を公表しなければならない。

正解は…1・2・3

1厚生労働省令に定められる介護サービス情報に含まれる。(規則第140条の47別表第2)

2厚生労働省令に定められる介護サービス情報に含まれる。(規則第140条の47別表第2)

3厚生労働省令に定められる介護サービス情報に含まれる。(規則第140条の47別表第2)

4報告された内容に関して調査を行うことができるのは、国民健康保険団体連合会ではなく都道府県知事である。(法第115条の35第3項)

5任意報告情報を公表するよう配慮するものとされているのは、市町村長ではなく都道府県知事である。(法第115条の44)

問13

介護保険の保険料について正しいものはどれか。3つ選べ。

1第1号被保険者の保険料は、原則として、被保険者の負担能力に応じた6段階の定額保険料となっている。

2第1号被保険者と第2号被保険者の一人当たりの平均保険料を同じ水準とする考え方がとられている。

3第2号被保険者の保険料については、医療保険の種類にかかわらず、事業主負担がある。

4生活保護の被保護者の保険料は、原則として、基準額の0.5倍である。

5生活保護の実施機関は、被保護者の保険料を、その被保護者に代わり、直接市町村に支払うことはできない。

正解は…1・2・4

1第1号被保険者の保険料は、原則として6段階の定額保険料となっており、市町村の条例で定めることにより、6段階以上に設定できることとされている。(施行令第38条)

2第1号被保険者と第2号被保険者の一人当たりの平均保険料は、同じ水準となるよう設定される。(法第4条第2項 他)

3国民健康保険加入者である第2号被保険者の保険料については、国庫負担が行われる。

4生活保護受給者の保険料は、原則として基準額の0.5倍となっている。(施行令第38条)

5生活保護の実施機関は、被保険者の保険料を直接市町村に代理納付することができる。(生活保護法第37条の2)

問14

要介護認定の認定調査について正しいものはどれか。3つ選べ。

1市町村は、その職員である福祉事務所のケースワーカーに認定調査を行わせることができる。

2市町村は、その職員である市町村保健センターの保健師に認定調査を行わせることができる。

3市町村は、介護支援専門員に更新認定の調査を委託できない。

4市町村は、指定居宅介護支援事業者に更新認定の調査を委託できない。

5市町村は、地域包括支援センターに更新認定の調査を委託できる。

正解は…1・2・5

1要介護認定申請を受けた市町村は、その市町村の職員に認定調査を行わせるものとされており、福祉事務所のケースワーカーや市町村保健センターの保健師もこれに含まれる。(法第27条第2項)

2要介護認定申請を受けた市町村は、その市町村の職員に認定調査を行わせるものとされており、福祉事務所のケースワーカーや市町村保健センターの保健師もこれに含まれる。(法第27条第2項)

3市町村は、厚生労働省令で定める指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設、地域包括支援センター又は介護支援専門員に要介護更新認定における認定調査を委託することができる。(法第28条第5項)

4市町村は、厚生労働省令で定める指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設、地域包括支援センター又は介護支援専門員に要介護更新認定における認定調査を委託することができる。(法第28条第5項)

5市町村は、厚生労働省令で定める指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設、地域包括支援センター又は介護支援専門員に要介護更新認定における認定調査を委託することができる。(法第28条第5項)

問15

要介護認定の申請手続について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1指定居宅介護支援事業者は、代行できる。
- 2指定訪問介護事業者は、代行できる。
- 3地域密着型介護老人福祉施設は、代行できない。
- 4介護保険施設は、代行できない。
- 5地域包括支援センターは、代行できる。

正解は…1・5

指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設もしくは介護保険施設であって厚生労働省令で定めるもの又は、地域包括支援センター等は、要介護等認定申請を被保険者に代わって行うことができる。(法第27条第1項)2.指定訪問介護事業者は、申請代行できる者には含まれない。選択肢の「代行できる」「代行できない」という表現に注意が必要である。

問16

介護認定審査会について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1市町村の附属機関である。
- 2委員の定数は、被保険者数に応じて都道府県が定める。
- 3委員は、市町村長が任命する。
- 4その合議体の長は、市町村長が指名する。
- 5その合議体の委員定数は、都道府県が条例で定める。

正解は…1・3

- 1介護認定審査会は、市町村の附属機関とされている。(法第27条第4項)
- 2委員は、保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者とされ、市町村長が任命する。(介護認定審査会の運営について 平成21年9月30日局長通知)
- 3選択肢2の解説と同様。
- 4合議体の長は、合議体を構成する委員の互選によって選任する。(同局長通知)
- 5合議体の委員の定数は、5人を標準として市町村が条例で定める数とされている。(同局長通知)

問17

介護支援サービスのあり方として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1予防・リハビリテーションの充実
- 2施設介護の重視
- 3市民の幅広い参加と民間活力の活用
- 4家族本位のアプローチ
- 5総合的、一体的、効率的なサービスの提供

正解は…1・3・5

老人保健福祉審議会の最終報告において、介護支援サービスのあり方の重要な理念が示されている。その理念には、①高齢者介護に対する社会的支援②高齢者自身による選択③在宅介護の重視④予防・リハビリテーションの充実⑤総合的・一体的・効率的なサービスの提供⑥市民の幅広い参加と民間活力の活用——が含まれ

ている。選択肢2は施設介護の重視ではなく、「在宅介護の重視」である。選択肢4は、家族本位ではなく、利用者自身による選択をはじめとする「利用者本位」である。

問18

介護保険のサービス計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

1介護予防サービス計画は、都道府県知事が指定した介護予防支援事業所が作成する。

2ケアハウス入居者は、施設サービス計画に基づく支援を受ける。

3介護予防サービス計画を作成できるのは、介護予防支援事業者に限られる。

4介護保険施設入所者の施設サービス計画は、施設の計画担当介護支援専門員が作成する。

5居宅サービス計画には、長期目標を記載する。

正解は…4・5

1介護予防支援事業者の指定は、市町村長が行う。(法第115条の22第1項)

2施設サービス計画に基づく支援を受けるのは、介護保険施設の入所者である。介護保険施設とは、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設のことであり、ケアハウスは含まれない。(法第8条第25項 他)

3介護予防サービス計画の作成は、居宅介護支援事業所に委託することができる。(指定介護予防支援等の事業に関する基準第12条)

4施設サービス計画の作成は、施設の計画担当介護支援専門員が行うこととされている。(指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準 他)

5居宅サービス計画には、目標を記載するものとされており、目標には「短期目標」および「長期目標」が含まれる。(指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について)

問19

居宅サービス計画について正しいものはどれか。3つ選べ。

1原案段階では、利用者及びその家族の生活に対する意向は含めない。

2訪問看護を位置付ける場合には、主治の医師等の指示が必要である。

3原案について利用者が了解した場合は、サービス担当者会議の開催は不要である。

4被保険者証に居宅サービスの種類の指定について記載がある場合でも、利用者はその変更の申請ができる。

5提供されるサービスの目標とは、利用者がサービスを受けつつ到達しようとする目標を指す。

正解は…2・4・5

1原案において、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、目標、目標の達成時期、サービス内容、サービス種別等を記載する必要がある。(指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第13条第8項)

2利用者が訪問看護等の医療サービスの利用を希望している場合には、利用者の同意を得て主治医の意見を求めなければならない。(同基準第13条第18項)

3介護支援専門員は、サービス担当者会議を行うこととされており、開催が困難な場合には担当者に対する照会等により意見を求めることとされている。利用者が了解しているからといってサービス担当者会議を省略することはできない。(同基準第13条第9項)

4居宅サービスの種類の指定がなされた被保険者は、その変更申請を行うことができる。(法第37条2項)

提供されるサービスの目標は、サービスを受けつつ到達しようとする実現可能なものとする必要がある。

問20

居宅サービス計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

1利用者が他の居宅介護支援事業者の利用を希望する場合には、過去2年分の居宅サービス計画を当該事業者へ交付しなければならない。

2介護給付対象サービス以外の公的サービス及びインフォーマルな支援を優先的に盛り込まなければならない。

3利用者からは、原案について文書による同意を得なければならない。

4居宅介護支援事業者と同一法人のサービス事業者のサービスを優先的に盛り込むことが原則である。

5提供されるサービスの目標及びその達成時期を記載した原案を作成しなければならない。

正解は…3・5

1利用者が他の居宅介護支援事業所の利用を希望する場合には、直近の居宅サービス計画及びその実施状況に関する書類を、当該利用者に対し交付しなければならない。(指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第15条)

2介護支援専門員は、介護給付等対象サービス以外の公的サービス及びインフォーマルな支援を居宅サービス計画上に位置付けるよう努めなければならない。(同基準第13条)

3介護支援専門員は、居宅サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得なければならない。(同基準第13条)

4介護支援専門員は、特定の居宅サービス事業者等によるサービスを受けるよう利用者に指示してはならない。(同基準第25条第2項)

5問題19選択肢1の解説と同様。原案において、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、目標、目標の達成時期、サービス内容、サービス種別等を記載する必要がある。(指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第13条第8項)

問21

介護予防事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

1第2号被保険者は、一次予防事業の対象者とはならない。

2要支援となるおそれの高い状態にある者は、事業対象から除かれる。

3介護予防ケアマネジメントは、医療機関が行う。

4予防給付によって生活機能が改善し、非該当となった場合は、二次予防事業の対象となる。

5介護予防ケアマネジメントでは、介護予防ケアプランを作成することがある。

正解は…1・4・5

1介護予防事業の対象は第1号被保険者であり、第2号被保険者は含まれない。(法第115条の45第1項1号)

2要支援となるおそれの高い状態にある第1号被保険者は、介護予防事業の対象となる。(介護予防事業の円滑な実施を図るための指針)

3介護予防ケアマネジメントは、地域包括支援センターに委託することができるとされており、医療機関が行うわけではない。(法第115条の47)

4要介護等認定において非該当となった者については、二次予防事業の対象となる。(生活機能評価の実施方法について)

5介護予防ケアマネジメントにおいては、二次予防事業対象者を対象として介護予防ケアプランを作成する。(介護予防事業の円滑な実施を図るための指針)

問22

介護予防支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

1指定介護予防支援事業者は、主任介護支援専門員を置かなければならない。

2指定介護予防支援事業所には、常勤の管理者を置かなければならない。

3その委託に当たっては、地域包括支援センター運営協議会の議を経なければならない。

4指定居宅介護支援事業者に委託する件数には、上限が設定されている。

5介護予防サービス計画における課題分析には、社会参加及び対人関係を含む。

正解は…2・3・5

1指定介護予防支援事業者は、必要な数の保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員を1人以上置かなければならないとされており、主任介護支援専門員を配置しなければならないわけではない。(指定介護予防支援等に関する基準第2条)

2指定介護予防支援事業所には、常勤の管理者を置かなければならない。(同基準第3条)

3介護予防支援業務の委託先については、地域包括支援センター運営協議会の議を経なければならないとされている。(指定介護予防支援等の基準について)

4介護予防支援業務の委託件数の上限は、平成23年の法改正により撤廃された。

5介護予防サービス計画における課題分析には、社会参加及び対人関係のほか、運動・移動、日常生活(家庭生活)、健康管理が含まれる。(介護予防支援業務にかかる関連様式例の提示について)

問23

介護予防支援の提供上の留意点として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1目的は、運動機能や栄養状態などの特定の機能の改善である。

2地域住民の自発的な活動を活用する。

3地域支援事業と連続性及び一貫性を持った支援を行うよう配慮する。

4利用者のできない行為を代行するのが基本である。

5利用者による主体的な取組を支援する。

正解は…2・3・5

1介護予防支援の実施における留意点として、特定の機能の改善だけを目指すものであってはならないとされている。(指定介護予防支援等に関する基準第31条)

2介護予防サービス計画の作成に当たっては、介護予防給付の対象となるサービス以外の保健医療サービスまたは地域住民による自発的な活動によるサービスも計画に位置付けるよう努めることとされている(同基準第30条)

3地域支援事業及び介護給付と連続性及び一貫性をもった支援を行うよう配慮することとされている。(同基準第31条)

4利用者のできない行為を代行するのではなく、利用者の自立を最大限に引き出す支援を行うことを基本とし、利用者のできる行為は可能な限り本人が行うよう配慮することとされている。(同基準第31条)

5介護予防支援においては、利用者の日常生活の自立のための主体的な取組を支援し、生活の質の向上を図ることを目的としている。(同基準第31条)

問24

利用者から「訪問介護員が気に入らない。こちらが希望する仕事をしてくれない。」との訴えを受けた。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1苦情を受けるのは介護支援専門員の業務ではないことを説明し、「訪問介護事業所とよく話し合ってください。」と伝えた。

2まず、利用者がどのような性格の人かを確かめるため、民生委員に事情を聞きに行った。

3希望する仕事が保険給付の業務に含まれるかを確認した。

4訪問介護事業所に連絡を取り、事実関係を聞いた。

5希望するサービスを要求どおり行うよう、訪問介護事業所に伝えた。

正解は…3・4

1介護サービス事業者に対する苦情を受け付けるのも、介護支援専門員の役割の一つである。

2民生委員との連携は重要であるが、この段階では利用者の性格の把握よりも事実関係の確認や利用者の訴えに耳を傾けることが優先である。

3利用者の希望する内容が、保険給付の対象とならない場合もあるため、希望する内容の確認及びそれが保険給付の対象となる業務かどうかの確認をすることは適切である。

4利用者の訴えを聞くだけでなく、訪問介護事業所にも事実確認をすることは適切である。

5単に、利用者が希望するサービスを訪問介護事業所に行わせることは適切とはいえない。事実関係を確認した上で、必要な調整を行うべきである。

問25

介護に疲れた妻は、ショートステイを利用させたいが、夫である利用者本人は、不安らしく頑なに拒んでいる。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1本人に「みんなショートステイに行っているのだから、あなたも行ったほうがよい。」と話して、同じ事情の人がたくさんいることをわからせる。

2本人に「保険料を納めているのだから、ショートステイを利用するのは権利ですよ。」と説明して、一方的にショートステイの利用手続を進める。

3「奥さんが疲れて倒れてしまったら、困りますね。」と話しかけ、本人が状況を理解し、自ら決めるのを待つ。

4妻に「奥さんと離れてしまうことをおそれているのかもしれないね。」と本人の心情を伝え、お互いが理解しあえるよう助言する。

5妻から本人に「私が倒れたら家にいられなくなりますよ。」と伝えさせ、本人に分らせるように指示する。

正解は…3・4

1介護支援は、利用者の状況に応じて個別に行われるものであり、同じ状況の人がいることを本人にわからせても意味をなさない。

2介護支援専門員が、一方的にサービス利用の手続きを行うことは適切ではない。

3本人が理解しやすい言葉で、本人が自ら決定できるよう支援することは適切である。

4本人の気持ちを代弁して伝えることによって、妻に不安を与えないよう家族間調整を行うことも、介護支援専門員の役割である。

5一方的に家族の意見を押し付けようとするのではなく、サービスが必要となる理由等を本人に説明し、本人の了承が得られるよう努めるべきである。

保健医療サービス分野（問題 26～45）

問26

血圧に関する次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

1高齢者の高血圧症では、日内変動が少なく、安定していることが多い。

2脳血栓は、血圧が低下したときに生じやすい。

3触診法による血圧測定は、拡張期血圧のみ測定できる。

4高齢者の入浴に際しては、入浴前後で血圧が変動しやすいので、浴室と脱衣所の温度差を少なくする。

5降圧剤の副作用には、めまいやふらつきがある。

正解は…2・4・5

1高齢者では、血圧の動揺性が著しいのが特徴である。

2脳血栓は、安静時や血圧が低下したときに生じやすい。

3触診法による血圧測定では、収縮期血圧のみ測定できる。

4入浴時には温度変化や心臓への影響などにより血圧が変動しやすいため、浴室と脱衣所の温度差を少なくするなど、室温に注意が必要となる。

5降圧剤の副作用には、ふらつき、立ちくらみ、めまい、浮腫、動悸などがある。

問27

高齢者に対する検査について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1体重増加は、心不全やネフローゼ症候群などによる浮腫の場合にもみられる。

2在宅療養者が転倒し、四肢の骨折が疑われる場合は、診断や治療方針の確定のためにレントゲン検査を行う。

3認知症は、知能評価スケールによって診断できるため、頭部のCTやMRIなどの画像検査は行わなくてよい。

4通院の検査では、前日や当日の禁飲食の指示の有無及びその遵守状況を確認する。

524時間心電図(ホルター心電図)検査は、医療者による継続的な観察が必要なため、入院して実施しなければならない。

正解は…1・2・4

1体重増加は、肥満症のほかに心不全、ネフローゼ症候群、肝硬変などの浮腫性疾患でもみられる。

2骨折の診断には、レントゲン検査が有用である。

3認知症の有無や程度を把握するために簡易知能評価スケールが活用されているが、診断においては、CTやMRIなどの画像検査とあわせて判断する必要がある。

4通院による検査では、禁飲食や遵守状況等について確認する必要がある。

5ホルター心電図は、装着したまま通常通り生活することが可能であり、入院して実施する必要はない。

問28

緊急時の対応に関する次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1意識状態の評価において、呼びかけにより覚醒するのであれば、意識障害はないと判断する。

2心筋梗塞は、激しい前胸部痛が主症状であるが、左肩への放散痛の形をとることもあるので注意する。

3窒息が疑われる場合は、直ちに異物の有無を確認し、あればその除去を試みる。

4在宅療養支援診療所が定期訪問している高齢者であっても、38度の発熱がある場合は、診療所に連絡せずに、救急要請を優先する。

5麻痺や言語障害が出現した場合は、それが一過性であっても、医療機関の受診を検討する。

正解は…2・3・5

1意識障害の評価において、わが国では3-3-9度方式が普及しており、記述はⅡ-10レベルと考えられる。

2心筋梗塞の典型的な自覚症状は前胸部痛であるが、呼吸困難、左肩から頸部の鈍痛、意識障害などを自覚することもある。

3窒息では数分以内に心肺停止に陥るため、異物除去を試みる必要がある。

問29

褥瘡について適切なものはどれか。3つ選べ。

1褥瘡がある場合には、出血や感染の危険があるので、入浴は褥瘡が治るまで延期する。

2褥瘡の創面から滲出液などとして栄養分が失われるので、高タンパク質、高カロリーの栄養補給が必要である。

3寝たきりで関節拘縮のある場合や骨の突出部位のある場合には、特定の部位に圧力が集中し褥瘡が生じやすいので、体圧分散寝具を使用するのがよい。

4臀部に発赤ができた場合には、褥瘡と考えられるため、発赤部にマッサージを行い重症化を予防する。

5尿失禁、便失禁は、仙骨部褥瘡の感染のリスクを高め、治癒を妨げるので、汚染時の清潔ケアを欠かすことができない。

正解は…2・3・5

1褥瘡の改善のためにも、入浴や清拭を行う。

2栄養状態の悪化は、褥瘡発生や悪化の要因となるため、高タンパク、高カロリー、高ビタミンの栄養補給に努める必要がある。

3体圧の分散や、皮膚面の摩擦を和らげたり通気性をよくする目的で、褥瘡予防用具を適切に活用することが重要となる。

4マッサージは褥瘡予防に効果的であるが、発赤部のマッサージは避けなければならない。

5尿失禁や便失禁による不潔・湿潤は、褥瘡発生や悪化の要因となるため、通気性のよいおむつを使用したりそのつど清拭するなど、失禁対策が重要である。

問30

むせやすい高齢者の食事介助について適切なものはどれか。3つ選べ。

1食前の深呼吸、口唇や頬の運動は、咀嚼及び嚥下筋群の機能を活性化させる。

2食事をとる姿勢は、咽頭の動きをよくするために、頭部を後屈させ、下顎を挙上させる。

3汁物は、誤嚥しやすいのでとろみをつけて、飲み込みやすくする。

4スプーンはできるだけ大きく深いものとし、1回量を多くすることで食事の所要時間を短くする。

5食後は、食物残渣を除去するなどにより口腔内を清潔にし、誤嚥性肺炎を予防する。

正解は…1・3・5

1いきなり食事を始めるとむせることが多いため、深呼吸、口を動かすなどしてから食べ始めるとよい。

2食事をとる姿勢は、できるだけ椅子に座らせ、頭部と体幹をわずかに前傾させ、あごは必ず引いておく。

3ピューレ状や半固形状のものが飲み込みやすいため、液体のものにはとろみをつけるようにする。

41回量は、ティースプーン1杯程度とする。

5食物残渣により誤嚥性肺炎のリスクが高まるため、口腔内は清潔にしておく。

問31

次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1高齢者虐待の担当窓口へ通報をする者は、医師、看護師、介護支援専門員の3職種と法定されている。

2認知症がある場合でも、治療や介護についての説明には本人の関与が必要である。

3回想法は、高齢者の思い出話を積極的な意味を持つものとして捉えた援助方法である。

4認知症高齢者では、身体の老化に加え、自分の心身の機能について正確な判断ができないため、転倒や骨折が多くなる。

5認知症高齢者については、表情や動作といった非言語的メッセージではなく、言葉による表現に基づいて対応する。

正解は…2・3・4

1高齢者虐待防止法第4条においては、虐待を受けたと思われる高齢者を発見した者に通報義務(努力義務)が課せられており、3職種に限られない。

2治療や介護についての説明には、認知症の有無に関わらず、本人の関与が必要である。

3アメリカの精神科医バドラーは、高齢者の思い出話を単なる繰り返り言や病理現象として捉えるのではなく、成長と変化を示唆する積極的なものであると提唱し、回想法を発展させた。

4認知症高齢者では、筋力、敏捷性、平衡感覚の低下などに加え、自分の心身の機能について正確な判断を欠くため、転倒や骨折が多くなる。

5表情や動作といった非言語的メッセージを的確に捉えることが重要である。

問32

高齢者の睡眠障害について適切なものはどれか。3つ選べ。

1睡眠時無呼吸が認められる高齢者では、中途覚醒することがないため、昼間は眠気を感じないことが多い。

2認知症では、夜間の不眠とともに午睡が増え、昼夜逆転をきたしやすい。

3睡眠障害は、集中力や注意力の低下などにより、歩行時の転倒を引き起こしやすい。

4通常、施設入所による環境変化や生活習慣の変化により、睡眠が十分に取れるようになる。

5身体疾患の進行や増悪は睡眠の質に影響を与えるため、それが適切にコントロールされているかを確認する。

正解は…2・3・5

1睡眠時無呼吸があると中途覚醒することがあり、睡眠が十分にとれないため、昼間に眠気を感じる人が多い。

2認知症では、夜間の不眠とともに午睡(昼寝)が増え、不規則な睡眠・覚醒リズムに陥り、昼夜逆転をきたしやすい。

3睡眠障害による集中力や注意力の低下は、転倒事故の誘因となる。

4境変化や生活習慣の変化は、不眠の原因となることがある。

5身体変化や精神状況は睡眠の質に影響を与えるため、不眠の援助においては、疾病や精神状況を把握することも重要となる。

問33

高齢者の転倒について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1認知症高齢者は、夜間の排尿行動や不穏状態で転倒することが多い。
- 2徘徊などで転倒を繰り返す介護施設入所者については、向精神薬などの薬物を用いて歩けないよう行動を制限する。
- 3転倒により頭部を強く打った場合には、数時間様子を見て、意識障害などがなければ、それ以上の経過観察は要らない。
- 4高齢女性は、骨粗鬆症が多いので、転倒により容易に骨折を起こしやすい。
- 5要介護高齢者が短期間に複数回転倒した場合には、再度転倒する可能性が高いため、総合的にアセスメントを行い、対策を検討する必要がある。

正解は…1・4・5

- 1認知症高齢者は、夜間の排尿行為や不穏状態により転倒する危険性が増大する。
- 2薬物を用いて歩けないよう行動を制限する行為は身体拘束に該当し、介護保険施設では原則として禁止されている。
- 3転倒により頭部を強く打った場合には、転倒後、1～2カ月は経過観察が必要である。
- 4高齢女性は骨粗鬆症に罹患しやすく、骨折しやすいため、日頃から骨密度測定などにより骨粗鬆症の評価を行い、転倒を予防することが重要である。
- 5短期間に複数回転倒する要介護高齢者については、アセスメントを十分に行い、転倒予防対策を検討する必要がある。

問34

在宅医療について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1人工呼吸器を装着して外出する場合には、外部バッテリーやアンビューバッグなどのチェックを行い、緊急の連絡先などを確認する。
- 2在宅酸素療法として、高圧ガスボンベを使用する場合には、2m以上火気から離し火気厳禁とするが、酸素濃縮器を使用する場合には、そばで火気を使用することができる。
- 3在宅人工呼吸療法を導入する場合には、気管切開が必須となる。
- 4在宅自己腹膜灌流(CAPD)をしている場合には、週1回以上は医療機関を訪問する必要がある。
- 5胃ろうの管が皮膚から抜けてしまった場合には、穴が塞がってしまうので、すぐに新しいものと交換するなどの対応が必要である。

正解は…1・5

- 1人工呼吸器は生命維持装置であるため、その観察ポイントや異常の発見、アンビューバッグの使い方、緊急時の連絡先などについて患者・家族が理解し、急変やトラブルに対応できるようにしなければならない。
- 2酸素は燃えやすいため、火気厳禁である。

3在宅人工呼吸療法の導入にあたり、必ず気管切開をしなければならないわけではない。

4在宅自己腹膜灌流を実施している場合には、月1～2回程度の通院が必要である。

5胃ろうの管が抜けた際には、すぐに代用の管を入れないと閉塞してしまうため、注意が必要である。

問35

次の疾患のうち、ウイルスや細菌との関係が深いとされるものはどれか。3つ選べ。

1肺がん

2子宮体がん

3胃がん

4成人 T 細胞性白血病(ATL)

5肝細胞がん

正解は…3・4・5

1肺がんは、喫煙と関係が深いとされている。

2子宮体がんは、女性ホルモンとの関係が深い。

3胃の粘膜に存在するヘリコバクターピロリ菌が炎症の原因となり、やがては胃潰瘍や胃がんに発展する可能性がある。

4成人T細胞性白血病は、ヒトレトロウイルス HTLV-1を原因として発症する。

5わが国では B 型・C 型肝炎ウイルス感染が原因で生じる肝細胞がんが90%を占めている。

問36

高齢者の医療について適切なものはどれか。2つ選べ。

1経管栄養の場合には、錠剤の内服薬は投与できないので、点滴治療となる。

2がんの疼痛管理において、頻回の痛みの訴えのある場合には、睡眠導入剤を用いて睡眠時間を増やすことを最初に検討する。

3慢性閉塞性肺疾患(COPD)の場合には、呼吸機能が低下しているため、肺炎球菌ワクチンの接種は禁忌である。

4糖尿病の内服治療をしている高齢者では、インスリン注射をしていなくても、低血糖の症状に留意する必要がある。

5高齢者の口腔乾燥は、唾液腺疾患のみでなく、利尿薬や抗うつ薬などが原因になることもある。

正解は…4・5

1錠剤やカプセル剤を粉砕したり、そのままお湯に入れて溶かし、栄養剤と一緒に投与する方法がある。

2睡眠導入剤により睡眠時間を増やす方法は、最終手段とする。

3慢性閉塞性肺疾患の場合には、肺炎球菌ワクチンの摂取が推奨されている。

4高齢者は、低血糖症状が非特異的で症状が出にくいいため、内服治療の場合であっても、低血糖症状には注意が必要である。

5高齢者の口腔乾燥は、薬剤が原因で起こる場合もある。

問37

次の記述のうち適切なものはどれか。2つ選べ。

1 指定介護療養型医療施設における短期入所療養介護では、あらかじめ短期入所用のベッドを指定し、確保しておかなければならない。

2 在宅療養支援診療所においては、介護老人保健施設の入所者に対する医療保険の在宅患者訪問診療料は算定できない。

3 居宅療養管理指導は、区分支給限度基準額の対象となる。

4 医療保険と介護保険の両方から給付が可能なサービスについては、支払額の少ない方を適用する。

5 サービス担当者会議は、医師・歯科医師の訪問に合わせて自宅で開催することもできる。

正解は…2・5

1 指定介護療養型医療施設における短期入所療養介護は、介護療養型医療施設の定員の範囲内で行うことができ、短期入所用のベッドを確保しておかなければならないわけではない。

2 在宅療養支援診療所は、介護老人保健施設の入所者に対する在宅患者訪問診療料は算定できない。(医療保険と介護保険の相互に関する事項等について 厚生労働省通知)

3 居宅療養管理指導は、区分支給限度基準額の対象外である。(介護保険法施行規則第66条)

4 医療保険と介護保険の両方からの給付が可能な場合には、介護保険からの給付が優先される。(健康保険法第55条)

5 サービス担当者会議は、医師・歯科医師の訪問にあわせて開催することが認められている。

問38

高齢者のてんかんについて、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1 最も多い原因は、脳腫瘍である。

2 初回発作後の再発率は低い。

3 痙攣、意識障害、しびれ、発汗など多様な症状がある。

4 発作の間は、首周囲の衣服を緩め、誤嚥予防の措置を行う。

5 治療は、放射線療法により行う。

正解は…3・4

1 高齢者のてんかんの原因は、主に脳血管障害か頭部外傷の後遺症である。

2 高齢者の初回発作後の再発率は、66～90%と高い数値が示されている。

3 いずれもてんかんの症状に含まれる。その他、上腹部不快感、嘔気、嘔吐、立毛、頻脈、徐脈などがみられることもある。

4 発作時は、安静に寝かせて刺激を少なくし、衣類のボタンなどを緩め、誤嚥防止のため顔は横向きにする。

5 てんかんの主な治療法は、薬物療法である。

問39

高齢者の薬物療法について適切なものはどれか。3つ選べ。

1薬剤によっては同時に摂取しないほうがよい食品があるので、食事内容についても情報を得る。

2腎機能障害があると薬剤の効果が現れにくいので、投与量を増やす。

3認知症高齢者については、自分で剥がしてしまうため、原則として、経皮吸収型貼付剤(パッチ剤)は用いない。

4症状が消失すると内服を自分でやめてしまう場合があるため、内服状況を確認する。

5定期的に緩下剤を服用している者が頻回の下痢をしている場合には、主治医と薬用量について相談する。

正解は…1・4・5

1薬剤の中には、食品との相互作用に注意を要するものがあるため、食事内容についての情報も得ておく必要がある。

2腎機能障害がある場合には、薬の排泄が遅くなり、薬の作用が増強される。

3薬剤管理が困難である認知症高齢者の場合には、パッチ剤が有効とされる。

4症状が消失しても、服薬を継続する必要がある薬剤もあるため、服薬状況の確認は重要である。

5服用している薬剤の作用増強や副作用などが認められる場合には、自己判断せずに医師への相談が必要となる。

問40

慢性閉塞性肺疾患(COPD)の高齢者の特徴として正しいものはどれか。3つ選べ。

1栄養障害

2ばね指

3口すぼめ呼吸

4上肢の浮腫

5喘鳴

正解は…1・3・5

慢性閉塞性肺疾患では、呼吸困難、咳、喀痰といった症状がみられることが多く、呼吸効率の低下によるエネルギー消費亢進などによる栄養障害を起こすこともある。2と4は慢性閉塞性肺疾患の症状には該当しない。

問41

認知症について正しいものはどれか。2つ選べ。

1BPSD(認知症の行動・心理症状)とは、認知症の中核症状のことで、認知症の高齢者に必ずみられる症状である。

2BPSDの悪化要因として最も多いのは、家族の不適切な対応である。

3BPSDの治療としては、非薬物療法が優先され、薬物療法は必要最少にとどめるべきである。

4アルツハイマー病の治療薬は、組合せによって2剤併用が可能である。

5アルツハイマー病の治療薬の効果は、認知症初期の進行防止に限られる。

正解は…3・4

1BPSDとは、徘徊、異食、不潔行為などの認知症の周辺症状のことであり、認知症高齢者に必ずみられるわけではない。

2BPSD悪化の原因としては、聴力や視力の低下などの身体的要因、睡眠障害などの精神的要因、家族との離別などの社会的要因などが考えられる。

3BPSDの治療においては、非薬物療法が優先される。

4近年、アルツハイマー病の治療薬の開発が進み、患者の状態に合わせた投薬が行われており、2剤併用による優れた効果も報告されている。

5現在は、進行状況に対応した治療薬が用いられている。

問42

高齢者のうつ病について正しいものはどれか。3つ選べ。

1背景因子として、社会的役割の喪失や慢性疾患の合併などがある。

2若年期と比べ、気分・感情の落ち込みが目立ち、不安・焦燥感が目立たないことが多い。

3若年期と比べ、頭痛や肩こりなど身体症状を伴うことが多い。

4治療には薬物療法と精神療法があるが、高齢者の場合、精神療法は効果がないので、薬物療法のみを行う。

5抗うつ薬によるうつ症状への効果の発現には時間を要するため、効果がないからと勝手に服薬を中断しない。

正解は…1・3・5

1老年期に初発するうつ病の背景因子としては、配偶者や親族などとの死別、社会的地位の喪失、家庭内の対人葛藤、引越、身体疾患などがあげられる。

2老年期のうつ病においては、不安、焦燥感、苦悶感など否定形な病像を示しやすい。

3頭痛や全身倦怠感、易疲労性など、さまざまな身体症状を訴えることが多い。

4精神療法が有効であることもあり、薬剤療法と併用される。

5服薬については、効果がみられない場合も含め、医師の判断を仰ぐ必要がある。

問43

高齢者の感染症について正しいものはどれか。2つ選べ。

1高齢者のノロウイルス感染は、すべて汚染された食品からの感染である。

2インフルエンザ様の症状があっても、インフルエンザ迅速判断キットの判定が陰性であれば、他人に感染させるリスクはない。

3MRSA(メチシリン耐性黄色ブドウ球菌)感染者に対しては、処置前後に、流水と石鹼での手洗いや消毒を行う。

4ノルウェー疥癬(角化型疥癬)では、タオルなど肌に直接接触れるものは共用しないが、予防衣や手袋の着用は不要である。

52週間以上続く咳や微熱がある場合には、結核を疑い、早期発見に努める。

正解は…3・5

1ノロウイルスの感染経路には、食品媒介感染、接触感染、飛沫感染がある。

2インフルエンザに感染した直後は、診断キットの判定が陰性で出ることもあり、この場合であってもインフルエンザではないと断定されたわけではなく、感染のリスクがないとはいえない。

3MRSA 感染者については、ケア時に流水と石鹼での手洗いや消毒を励行する。

4ノルウェー疥癬では、予防衣や手袋の着用と手洗いを徹底することが重要である。

52週間以上続く咳や微熱がある場合には、結核を疑い、早期に発見することが重要である。

問44

介護老人保健施設が提供するサービスについて適切なものはどれか。3つ選べ。

1要支援1の者は、介護予防短期入所療養介護を利用できる。

2分館型介護老人保健施設とは、病院又は診療所に併設され、入所者の在宅復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設をいう。

3口腔機能維持管理加算は、歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対し、口腔ケアを月4回以上行った場合に、算定できる。

4入所前後訪問指導加算は、本人の同意があっても、退所後、居宅でなく他の社会福祉施設等に入所する場合には、算定できない。

5認知症行動・心理症状緊急対応加算は、認知症行動・心理症状が認められるため在宅でも生活が困難であり、緊急に入所することが適当であると医師が判断した場合に、算定できる。

正解は…1・3・5

1要支援者については、介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護を利用することができる。

2分館型介護老人保健施設とは、過疎地域等に整備された小規模な介護老人保健施設をいう。記述は、医療機関併設型小規模介護老人保健施設についてである。

3記述の通りである。なお、口腔機能維持管理加算は、口腔機能維持管理体制加算を算定していない場合には算定できない。

4入所前後訪問指導加算は、入所者が居宅に退所することを想定した加算であるが、入所者が居宅ではなく他の社会福祉施設等に入所する場合であっても、当該入所者の同意を得た場合には同様に算定することができる。

5認知症行動・心理症状緊急対応加算は、記述の場合に、入所した日から起算して7日を限度として算定できる。

問45

次の記述のうち正しいものはどれか。2つ選べ。

1高齢者の介護施設における介護事故で最も件数の多いのは、転倒である。

2通所リハビリテーションには、医療保険による給付と介護保険による給付がある。

3訪問看護におけるターミナルケア加算の要件として、医療との連携が十分にとれている場合には、必ずしも24時間連携できる体制は必要ではない。

42011(平成23)年度厚生労働省調査によれば、高齢者への虐待件数としては、養護者によるものより、養介護施設従事者等によるものが多い。

5定期巡回・随時対応型訪問介護看護においては、医師及び看護師も随時対応サービスのオペレーターになることができる。

正解は…1・5

12009年度の厚労省調査では「転倒」が6割以上を占めている。

2「通所リハビリテーション」は介護保険での給付のみとなっている。ただし、医療保険において重度認知症患者デイケアや精神科デイケアなどは現在でも行われており、これらも通所リハビリテーションと表現される場合がある。

3ターミナルケア加算の算定要件として、24時間連絡体制が確保されていることがあげられる。

42011(平成23)年度厚生労働省調査によると、養護者による虐待は16,599件、養介護施設従事者等による虐待は151件と、養護者による虐待の方が多い。

5オペレーターは、看護師、介護福祉士、医師、保健師、准看護師、社会福祉士又は介護支援専門員でなければならないとされており、医師及び看護師も随時対応サービスのオペレーターになることができる。

福祉サービス分野（問題 45～60）

問46

面接場面におけるコミュニケーション技術について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1傾聴を行う上では、主にクローズドクエスションを使用した方がよい。

2円滑なコミュニケーションを図るためには、服装や書類の理解しやすさなどの外的条件にも気を配る必要がある。

3相談援助者は、クライアントの主訴の把握に当たっては、言語的に表出された訴えではなく、非言語的な要素で判断する。

4相手が伝えようとしている事柄を受け止めることは大切であるが、その背後にある情緒まで受け止める必要はない。

5相談援助者は、「励まし、明確化、要約」といった技術を活用し、クライアントとともに課題を明確にしていく必要がある。

正解は…2・5

1傾聴の場面では、自由な語りを促すオープンクエスションを使用した方がよい。

2身だしなみや部屋の雰囲気などの外的条件も、コミュニケーションに影響を及ぼすため、注意が必要である。

3クライアントの主訴の把握においては、言語的、非言語的に表出されたものを総合的に判断する。

4援助者には、相手の訴える事柄の背景にある情緒・心情を受け止める姿勢が求められる。

5面接場面において、クライアントが抱える問題や課題の焦点を絞る際には、励まし、明確化などの面接技術を活用することが必要となる。

問47

ソーシャルワークの観点から、クライアントの自立支援を行う上で、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1クライアントの可能性を広げ、意欲を高めていくことが大切である。

2クライアントの周囲との安定的で建設的な関係を作り、それを維持することが重要である。

3クライアントが間違っている場合には、一定の行動や価値に従うように強制すべきである。

4クライアントの意欲を高めるためには、小さな事柄から自己決定を促すことが効果的である。

5社会的孤立が深まっている場合であっても、対人関係を持ちたくないというクライアントの意思を全面的に尊重すべきである。

正解は…1・2・4

1ソーシャルワークにおいては、クライアントの能力を引き出し、可能性を広げるエンパワメントアプローチが重要視されている。

2クライアントの生活を支える安定的な環境づくりを行うことは、ソーシャルワークにおける援助の中心となる。

3援助者の価値観や社会通念を、クライアントに押しつけてはならない。

4まずは小さな事柄から自己決定を促すと、クライアントの意欲喚起につながりやすい。

5社会的孤立に陥っている要因を考察するなど、援助者側から積極的に関わりを持つことも必要である。

問48

集団援助技術（ソーシャルグループワーク）について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1高齢者の集団活動の意義の1つに、安心できる仲間のなかで新たな生きがいを発見することができる。

2グループメンバーの秘密を保持するために、メンバーの途中で離脱は認めるべきではない。

3他のメンバーが自分と同じような問題を抱えていることを知ることは、自分の問題を客観的に見る機会となる。

4援助の効果を高めるためには、専門職がグループのリーダーとなる必要がある。

5集団活動の目的を達成することが重要なので、メンバーの個別援助の課題と結び付けることは望ましくない。

正解は…1・3

1グループワークの効果のひとつである。

2秘密保持に留意しつつ、グループ活動への参加については、本人の意向を尊重する姿勢が求められる。

3グループワークにおいては、同じような問題を抱えている他の参加者と接することで、参加者自身が抱えている問題が明確になったり、解決方法の発見などにつながる効果が得られる

4援助者はグループのリーダーとしての役割を担うのではなく、メンバーの側面的な支援を行う役割を担う。

5援助者は、グループ全体の目標達成だけでなく、参加者の個別的な課題にも働きかける必要がある。

問49

ソーシャルワークの観点から、援助困難事例への支援に関して、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1精神疾患で長年不衛生な環境に居住している者について、本人の意向に従い、支援を行うことを控えた。

2家族から無視され、虐待されているという高齢者からの訴えがあった。家族は問題視していなかったが、地域包括支援センターに相談した。

3保健・医療・福祉の専門チームがぜひ必要と考えるサービスを家族が拒否したので、居宅介護支援の提供を断念した。

4家族間の葛藤には複雑な背景があることもあり、多少の助言では改善されないことも多いので、調整を行うべきではない。

5家族介護者に、老年期の疾患や行動についての知識が不足していたため、必要な情報の提供や助言を行った。

正解は…2・5

1本人が拒否する理由を理解した上で、サービス利用の必要性等について説明するなど、積極的に働きかける必要がある。

2養護者による虐待が疑われる場合には、市町村や地域包括支援センターに相談・通報することが求められる。

3専門的な視点による必要性の高い援助に関しては、クライアントや家族にその必要性を理解してもらえよう努めることが求められる。

4家族間の問題は多少の助言では改善されないことも多いが、家庭崩壊などの問題に発展する例も少なくないことから、家族関係の調整的援助は重要である。

5クライアントやその家族に対し必要な情報を提供することは、援助者の重要な役割である。

問50

介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

1訪問介護事業所と同一の建物に居住する利用者に対して訪問介護を行った場合は、所定単位数の100分の100で算定する。

2通院のための乗車又は降車の介助が中心である場合は、1回につき所定単位数を算定する。

3訪問リハビリテーションの際にサービス提供責任者が同行し、利用者の身体の状態等を理学療法士等と共同で評価して訪問介護計画を作成し、それに基づき訪問介護を行った場合は、所定単位数を加算する。

4訪問介護事業所と同一の建物内に居住する複数の利用者に対して定期的に安否を確認するための訪問は、20分未満の身体介護中心型として算定する。

5利用者の来客への応接は、生活援助として算定する。

正解は…2・3

- 1事業所と同一建物内に居住する利用者に対して訪問介護を行った場合には、所定単位数の100分の90で算定する。
- 2通院等の乗車または降車の介助が中心である場合には、1回につき100単位の報酬設定となっている。
- 3設問の通り。
- 4単なる安否確認は、訪問介護のサービス内容として認められないため、報酬は算定できない。
- 5来客への応接は、訪問介護のサービス内容として認められない。

問51

介護保険における通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1利用者ごとにサービス利用時間の長さの異なるサービスは、同一事業所では提供できない。
- 2個別機能訓練加算は、機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を配置しなくても、個別機能訓練計画に基づき支援を行う場合に算定する。
- 3栄養改善加算は、管理栄養士を1名以上配置し、介護職員等と共同して作成した栄養計画に基づき支援を行い、定期的に記録と評価を行う場合に算定する。
- 4口腔機能向上加算は、言語聴覚士等を1名以上配置し、介護職員等と共同して作成した口腔機能改善管理指導計画に基づき支援を行い、定期的に記録と評価を行う場合に算定する。
- 5指定療養通所介護事業所では、難病などを有する重度要介護者等を対象として、療養通所介護計画に基づき支援を行う。

正解は…3・4・5

- 1事業者は、利用者の希望や心身状態などに合わせて、利用日ごとに異なる提供時間数のサービスを提供することができる
- 2個別機能訓練加算の算定にあたっては、専従で理学療法士等の機能訓練指導員を1名以上配置する必要がある。
- 3設問の通り。
- 4設問の通り。
- 5療養通所介護は、難病を有する重度要介護者又はがん末期の者であって、サービス提供にあたり常時看護師による観察が必要な者を対象としたサービスである。(居宅サービス等の運営基準第105条の2)

問52

短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1要介護に認定された者で、慢性疾患などにより医学的管理や医療を必要とするものの利用を想定している。
- 2短期入所生活介護は、「単独型」、「併設型」、「空床利用型」の3つに区分されている。
- 3身体的拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録することとなっている。

4短期入所生活介護計画の内容については、利用者及びその家族に説明を行う必要はあるが、利用者から同意を得る必要はない。

5在宅生活の継続への支援という観点から、利用者自らの生活スタイルを尊重することが必要となる

正解は…2・3・5

1医学的管理や医療を必要とする者の利用を想定しているのは、短期入所療養介護である。

2設問の通り。

3身体拘束は原則として禁止されており、緊急やむを得ない場合には、その態様、時間、利用者の心身の状況、拘束の理由を記載しなければならない。(居宅サービス等の運営基準第128条第4・5項)

4短期入所生活介護計画の内容については、利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならないとされている。(同基準第129条第3項)

5短期入所生活介護の提供にあたっては、利用者の人格に配慮し、家庭環境等を十分踏まえた上で行うものとされている。(指定居宅サービス等に関する基準について)

問53

特定施設入居者生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1特定施設入居者生活介護は、居宅サービスとして位置付けられている。

2特定施設入居者生活介護は、居宅サービス計画に基づいて提供される。

3指定特定施設入居者生活介護事業者は、入居に際し、文書で契約を結ばなければならない。

4第2号被保険者は、要介護に認定されても、特定施設入居者生活介護を利用できない。

5指定特定施設入居者生活介護事業者は、地域住民又はその自発的な活動等と連携・協力し、地域との交流に努めなければならない。

正解は…1・3・5

1特定施設入居者生活介護は、居宅サービスの1つである。(第8条第1項)

2特定施設入居者生活介護は、特定施設サービス計画に基づいて提供される。(居宅サービス等の運営基準第184条)

3指定特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居及び指定特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。(同基準第178条)

4特定施設入居者生活介護は居宅サービスの1つであるため、第2号被保険者であっても、要介護認定を受けた者は利用することができる。

5設問の通り。(同基準第191条の2第1項)

問54

介護保険における住宅改修について正しいものはどれか。2つ選べ。

1住宅改修費の給付方法は、被保険者が事業者に改修工事の費用を支払った後に、市町村から被保険者に支給される償還払いである。

2昇降機等動力により段差を解消する機器に係る工事の費用は、住宅改修費の支給の対象になる。

3スロープの設置は、取付工事の有無にかかわらず、住宅改修費の支給の対象になる。

4要介護2から要介護4に重度化した場合には、再度、住宅改修費を受給できる。

5転居前に住宅改修費の支給を受けていた場合でも、転居後の住宅について住宅改修費を受給できる。

正解は…1・5

1住宅改修費は、償還払い方式でのみ給付される。

2段差解消機を設置する際の工事費用については、住宅改修費の支給対象とならない。

3取付工事を伴わないスロープの設置については、福祉用具貸与の対象となる。

4住宅改修費は「介護の必要の程度」の段階が3段階以上上がった場合に、再度受給できることとなっており、要介護2の場合には、要介護5に重度化した場合に再支給が認められる。

5転居した場合には、改めて住宅改修費の支給を受けることができる。

問55

夜間対応型訪問介護サービスについて正しいものはどれか。3つ選べ。

1サービスの提供時間は各事業所において設定できるが、最低限22時から翌朝6時までは含まなければならない。

2社会福祉士及び介護支援専門員は、オペレーションセンターのオペレーターになることができる。

3オペレーターは、夜間対応型訪問介護事業所に常駐している必要がある。

4利用者からの通報を受け付ける機器として携帯電話を利用することは、禁止されている。

5事業所は、利用者の心身の状況等の情報を蓄積し、オペレーターが常時閲覧できるようにしなければならない。

正解は…1・2・5

1夜間対応型訪問介護を提供する時間帯については、夜間におけるサービス提供という性格を踏まえ、22時から6時までの間は最低限含むものとされている。(指定地域密着型サービスの運営基準等について)

2オペレーターは、看護師、介護福祉士、医師、保健師、准看護師、社会福祉士又は介護支援専門員でなければならないとされており、両者とも含まれる。(同基準等について)

3オペレーターは、提供時間帯を通じて1人以上配置する必要があるが、事業所に常駐している必要はなく、地域を巡回しながら利用者からの通報に対応することも可能である。(同基準等について)

4利用者にはケアコール端末を配布することとされているが、利用者の心身の状況によって、一般の家庭電話や携帯電話を活用できる場合には、これらを活用することも認められている。(同基準等について)

5事業所は、利用者の心身の状況等の情報を蓄積・更新し、オペレーターが利用者からの通報を受信した際に瞬時に情報が把握できるように一元的に管理しなければならない。(同基準等について)

問56

介護保険における介護予防訪問入浴について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1看護職員1人と介護職員1人の2人でサービスを提供することができる。
- 2利用者の体調が安定している場合には、医師の意見を確認した上で、介護職員2人で入浴サービスを提供することができる。
- 3利用者の自宅の浴槽を利用して、入浴サービスを提供することができる。
- 4浴槽や器具は、1日に1回、その日の業務が終了したときに清掃する。
- 5自立した日常生活を営めるよう、生活機能の維持、向上を目指すものでなければならない。

正解は…1・2・5

- 1介護予防訪問入浴介護の提供は、1回の訪問につき看護職員1人及び介護職員1人をもって行うこととされている。(介護予防サービス等の運営基準第57条第1項4号)
- 2利用者の心身の状況が安定している場合等には、主治医の意見を確認した上で、介護職員2人でのサービス提供を行うことができる。(同基準第57条第1項4号)
- 3訪問入浴サービスは、利用者宅に浴槽を持ち込んで行われるサービスである。
- 4利用者の身体に接触する浴槽や器具は、サービス提供ごとに消毒したものを使用することとされている。(同基準第57条第1項5号)
- 5介護予防訪問入浴介護の基本方針そのものである。(同基準第46条)

問57

指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1指定介護老人福祉施設は、老人福祉法における特別養護老人ホームなので、入所の対象は65歳以上の常時介護を必要とする高齢者に限定される。
- 2サービスの提供を求められた場合は、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめなければならない。
- 3正当な理由なくサービスの提供を拒否してはならない。
- 4できる限り離床して、食堂で食事を摂るよう支援しなければならない。
- 5教養娯楽設備等を備えなくてもよいが、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行わなければならない。

正解は…2・3・4

- 1指定介護老人福祉施設の入所対象は、要介護認定を受けた者であり、65歳以上の高齢者に限定されるわけではない。
- 2指定介護老人福祉施設は、サービスの提供を求められた際には、その者の提示する被保険者証によって受給資格等を確認しなければならない。(介護老人福祉施設の運営基準第5条第1項)
- 3介護保険サービスに共通した運営基準である。(同基準第4条の2)
- 4設問の通り。(同基準第14条第2項)

5指定介護老人福祉施設は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行わなければならないとされている。(同基準第16条第1項)

問58

介護支援専門員が活用する社会資源について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1社会資源の活用には、要介護者本人及び家族との協働が求められている。

2株式会社やNPO法人が提供するサービスは、すべてインフォーマルサポートである。

3要介護者を支援するためには、介護保険サービスのほかに、保健医療、福祉、住宅等に関するサービスや地域におけるボランティア活動などの理解が必要である。

4要介護者の家族や知人といった内的資源の活用が求められている。

5インフォーマルサポートは、画一的になりやすいものの、安定した供給が可能であるといわれている。

正解は…1・3

1社会資源の活用については、介護支援専門員の一存で決定できるものではなく、本人及び家族との協働が求められる。

2株式会社やNPO法人が提供する介護保険サービスは、フォーマルサービスである。

3介護支援専門員は利用者の支援を行うにあたり、社会福祉協議会などとの連携を図り、地域にある社会資源を把握しておく必要がある。

4家族や知人は、インフォーマルサポートに含まれる。内的資源とは、その者の有する能力、資産、意欲などを指す。

5インフォーマルサポートは、柔軟性がある一方で供給量の確保に難があるといわれている。

問59

後期高齢者医療制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

1被保険者は、75歳以上の者に限定される。

2運営主体は、都道府県ごとにすべての市町村が加入して設立された「後期高齢者医療広域連合」である。

3生活保護法による保護を受けている世帯に属する者は、被保険者にはならない。

4入院時食事療養費や移送費は、後期高齢者医療給付には含まれない。

5被保険者が給付を受ける際の一部負担金は、一律1割である。

正解は…2・3

1被保険者には、65歳以上75歳未満であって、当該広域連合の障害認定を受けた者も含まれる。(高齢者の医療の確保に関する法律第50条)

2設問の通り。(同法第48条)

3後期高齢者医療制度においては、生活保護受給者は被保険者から除外されている。(同法第51条)

4後期高齢者医療給付には、入院時食事療養費や移送費も含まれる。(同法56条)

5一部負担金は、原則として1割であるが、現役並み所得者は3割とされている。
(同法67条)

問60

日常生活自立支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

1各都道府県・指定都市社会福祉協議会が実施主体となり、第2種社会福祉事業として規定されている福祉サービス利用援助事業である。

2成年後見制度を利用している者は、日常生活自立支援事業を利用することができない。

3市町村に設置された運営適正化委員会が、事業全体の運営監視と利用者からの苦情解決に当たる。

4専門員は、初期の相談から支援計画の作成、利用契約の締結に関する業務を行う。

5支援内容には、介護保険サービスの内容確認の援助や苦情解決制度の利用手続き援助は含まれない。

正解は…1・4

1日常生活自立支援事業は、社会福祉法第2条において第2種社会福祉事業に位置付けられており、実施主体は各都道府県・指定都市社会福祉協議会である。(社会福祉法第2条第3項)

2日常生活自立支援事業と成年後見制度を同時に利用することは可能である。

3運営適正化委員会は、市町村ではなく都道府県に設置される。

4専門員は、原則として常勤専任で置くこととされており、相談、支援計画の作成、利用契約の締結に関する業務を行う。

5介護保険サービスの内容確認の援助や苦情解決制度の利用手続き援助も、支援内容に含まれる。

シルバー産業新聞

(c) Copyright Silver Industry News Co.,Ltd. All rights reserved.

株式会社シルバー産業新聞社

【本社】TEL 06-6766-7811 FAX 06-6766-7812 【東京オフィス】TEL 03-5888-5791
FAX 03-5888-5792

問題1 2011(平成23)年の介護保険制度改正について正しいものはどれか。2つ選べ。

1. 予防給付を廃止し、地域支援事業に移した。
 2. 事業者の指定更新制度を導入した。
 3. 複合型サービスを創設した。
 4. 施設サービスの一環として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を設立した。
 5. 地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を創設した。
- 解答 3,5

問題2 2011(平成23)年の保険制度改正に関連する内容として正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 地域包括ケアシステムでは、配食などの生活支援サービスを推進することとした。
2. 認知症対策の推進のため、市民後見人を育成及び活用することとした。
3. 有料老人ホームにおける権利金の受領を禁止した。
4. 認知症のケアパスに係る調査研究の推進を医療保険者の責務とした。
5. 地域密着型サービスの介護報酬を全国一律とした。

解答 1,2,3

問題3 事業や施設の人員設備に関する基準が都道府県の条例に委任されている介護保険サービスはどれか。3つ選べ。

1. 指定居宅サービス
2. 指定居宅介護支援
3. 指定介護老人福祉施設
4. 基準該当介護予防サービス
5. 指定地域密着型サービス

解答 1,3,4

問題4 介護保険給付について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律により介護給付に相当する給付を受けられるときは、一定の限度で介護保険の保険給付は行われぬ。
2. 給付事由が第三者の課題行為による場合に、第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、市町村は、賠償額の限度でご保険給付の責任を免れる。
3. 第1号被保険者に対し生活保護から介護扶助が行われる場合は保険給付は行われぬ。
4. やむを得ない事由により介護保険からサービスを受けられない場合には、例外的に老人福祉福祉法に基づく市町村の措置によるサービスが受けられる。
5. 保険給付を受ける権利は、差し押さえることができる。

解答 1,2,4

問題5 介護保険制度における利用者の負担について正しいものはどれか。2つ選べ。

1. 震災で住宅等の財産が著しく損害を受けたときは、市町村は、1割の定率負担を免除することができる。
2. 高額介護サービス費の支給要件は、所得に応じて条例で定められる。

3. 短期入所サービスにおけるおむつ代は、利用者が全額負担する。
4. 生活保護の被保護者である第1号被保険者には、高額介護サービス費の適用がない。
5. 施設サービスにおける食費は、利用者が負担する。

解答 1,5

問題6 居宅介護サービス費区分支給限度基準額が適用される給付として正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 薬剤師による居宅療養管理指導
2. 連携型の定期巡回・随時対応型訪問介護看護
3. 複合型サービス
4. 通所介護
5. 特定福祉用具の購入

解答 2,3,4

問題7 介護保険事業計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

1. 市町村介護保険事業計画は、市町村老人福祉計画と調和が保たれたものとして作成する。
2. 市町村介護保険事業計画は、市町村地域福祉計画と一体のものとして作成する。
3. 都道府県介護保険事業支援計画は、医療計画と調和が保たれたものとして作成する。
4. 都道府県介護保険事業支援計画を定める際には、保険者と協議しなければならない。
5. 国の定める基本指針には、地域支援事業の実施に関する基本的事項が含まれる。

解答 3,5

問題8 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

1. 市町村は、設置できる。
2. 地域密着型サービスに含まれる。
3. 可能な限り、居宅生活への復帰を目指して支援する。
4. 協力病院を定めておかなければならない。
5. 施設長は、原則として、医師でなければならない。

解答 1,3,4

問題9 指定居宅サービス事業者について正しいものはどれか。2つ選べ。

1. 1指定は、事業者ごとに行う。
2. 指定の更新は、保険者が行う。
3. 名称及び所在地を変更するときは、都道府県知事に届けなければならない。
4. 事業者の指定をしたときは、都道府県知事が名称などを公示する。
5. 診療所が居宅療養管理指導を行うときは、介護保険法による指定の申請をしなければならない。

解答 3,4

問題10 指定介護予防支援事業者について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1.指定申請書は、地域包括支援センターの設置者に限られている。
- 2.介護支援専門員の配置が義務付けられている。
- 3.市町村長は、指定した事業者の名称などを公示する。
- 4.地域包括支援センター運営協議会は、事業者に対して勧告する権限を有する。
- 5.事業を変更するときは、都道府県知事に届け出る。

解答 1,3

問題11 介護予防・日常生活支援総合事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.市町村の判断により実施する。
- 2.市町村の事業であり、委託することはできない。
- 3.要支援者に対する介護予防が含まれる。
- 4.配食、見守りなどによる日常生活支援が想定されている。
- 5.包括的支援事業の一部である。

解答 1,3,4

問題12 介護サービス情報の公表制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.都道府県知事は、相談・苦情等の対応のために講じている措置を公表しなければならない。
- 2.都道府県知事は、介護サービスの質の確保のために講じている措置を公表しなければならない。
- 3.都道府県知事は、利用者の権利擁護のために講じている措置を公表しなければならない。
- 4.国民健康保険団体連合会は、報告された内容が事実かどうかを調査しなければならない。
- 5.市町村長は、事業者が提供を希望する任意報告情報を公表しなければならない。

解答 1,2,3

問題13 介護保険の保険料について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.第1号被保険者の保険料は、原則として、被保険者の負担能力に応じた6段階の定額保険料となっている。
- 2.第1号被保険者と第2号被保険者の一人当たりの平均保険料を同じ水準とする考え方がとられている。
- 3.第2号被保険者の保険料については、医療保険の種類にかかわらず、事業主負担がある。
- 4.生活保護の被保護者の保険料は、原則として、基準額の0.5倍である。
- 5.生活保護の実施機関は、被保護者の保険料を、その被保護者に代わり、直接市町村に支払うことはできない。

解答 1,2,4

問題14 要介護認定の認定調査について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.市町村は、その職員である福祉事務所のケースワーカーに認定調査を行わせることができる。
- 2.市町村は、その職員である市町村保健センターの保健師に認定調査を行わせることができる。
- 3.市町村は、介護支援専門員に更新認定の調査を委託できない。
- 4.市町村は、指定居宅介護支援事業者に更新認定の調査を委託できない。
- 5.市町村は、地域包括支援センターに更新認定の調査を行う委託できる。

解答 1,2,5

問題15 要介護認定の申請的手続きについて正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1.指定居宅介護支援事業者は、代行できる。
- 2.指定訪問介護事業者は、代行できる。
- 3.地域密着型介護老人福祉施設は、代行できない。
- 4.介護保険施設は、代行できない。
- 5.地域包括支援センターは、代行できる。

解答 1,5

問題16 介護認定審査会について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1.市町村の附属機関である。
- 2.委員の定数は、被保険者数に応じて都道府県が定める。
- 3.委員は、市町村長が任命する。
- 4.その合議体の長は、市町村長が指名する。
- 5.その合議体の委員定数は、都道府県が条例で定める。

解答 1,3

問題17 介護支援サービスのあり方として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1.予防・リハビリテーションの充実
- 2.施設介護の重視
- 3.市民の幅広い参加と民間活力の活用
- 4.家族本位のアプローチ
- 5.総合的、一体的、効率的なサービスの提供

解答 1,3,5

問題18 介護保険のサービス計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1.介護予防サービス計画は、都道府県知事が指定した介護予防支援事業所が作成する。
- 2.ケアハウスの入居者は、施設サービス計画に基づく支援を受ける。
- 3.介護予防サービス計画を作成できるのは、介護予防支援事業者に限られる。
- 4.介護保険施設入所者の施設サービス計画は、施設の計画担当介護支援専門員が作成する。

5.居宅サービス計画には、長期目標を記載する。

解答 4,5

問題19 居宅サービス計画について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.原案段階では、利用者及びその家族の生活に対する意向は含めない。
- 2.訪問看護を位置付ける場合には、主治の医師等の指示が必要である。
- 3.原案について利用者が了解した場合は、サービス担当者会議の開催は不要である。
- 4.被保険者証に居宅サービスの種類の指定について記載がある場合でも、利用者はその変更の申請ができる。
- 5.提供されるサービスの目標とは、利用者がサービスを受けつつ到達しようとする目標を指す。

解答 2,4,5

問題20 居宅サービス計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1.利用者が他の居宅介護支援事業者の利用を希望する場合には、過去2年分の居宅サービス計画を当該事業者へ交付しなければならない。
- 2.介護給付対象サービス以外の公的サービス及びインフォーマルな支援を優先的に盛り込まなければならない。
- 3.利用者からは、原案について文書による同意を得なければならない。
- 4.居宅介護支援事業者と同一法人のサービス事業者のサービスを優先的に盛り込むことが原則である。
- 5.提供されるサービスの目標及びその達成時期を記載した原案を作成しなければならない。

解答 3,5

問題21 介護予防事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.第2号被保険者は、一次予防事業の対象者とはならない。
- 2.要支援となるおそれの高い状態にある者は、事業対象から除かれる。
- 3.介護予防ケアマネジメントは、医療機関が行う。
- 4.予防給付によって生活機能が改善し、非該当になった場合は、二次予防事業の対象となる。
- 5.介護予防ケアマネジメントでは、介護予防ケアプランを作成することがある。

解答 1,4,5

問題22 介護予防支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.指定介護予防支援事業者は、主任介護支援専門員を置かなければならない。
- 2.指定介護予防支援事業所には、常勤の管理者をおかなければならない。
- 3.その委託にあたっては、地域包括支援センター運営協議会の義を経なければならない。
- 4.指定居宅介護支援事業者に委託する件数には、上限が設定されている。
- 5.介護予防サービス計画における課題分析には、社会参加及び対人関係を含む。

解答 2,3,5

問題23 介護予防支援の提供上の留意点として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1.目的は、運動機能や栄養状態などの特定の機能の改善である。
- 2.地域住民の自発的な活動を活用する。
- 3.地域支援事業と連続性及び一貫性を持った支援を行うよう配慮する。
- 4.利用者のできない行為を代行するのが基本である。
- 5.利用者による主体的な取組を支援する。

解答 2,3,5

問題24 利用者から「訪問介護員が気に入らない。こちらが希望する仕事をしてくれない。」との訴えを受けた。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1.苦情を受けるのは介護支援専門員の業務ではないことを説明し、「訪問介護事業所とよく話し合ってください。」と伝えた。
- 2.まず、利用者がどのような性格の人かを確認するため、民生委員に事情を聞きに行った。
- 3.希望する仕事が保険給付の業務に含まれるかを確認した。
- 4.訪問介護事業所に連絡を取り、事実関係を聞いた。
- 5.希望するサービスを要求どおり行うよう、訪問介護事業所に伝えた。

解答 3,4

問題25 介護に疲れた妻は、ショートステイを利用させたいが、夫である利用者本人は、不安らしく頑なに拒んでいる。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1.本人に「みんなショートステイに行っているのだから、あなたも行ったほうがよい。」と話して、同じ事情の人がたくさんいることをわからせる。
- 2.本人に「保険料を納めているのだから、ショートステイを利用するのは権利ですよ。」と説明して、一方的にショートステイの利用手続を進める。
- 3.「奥さんが疲れて倒れてしまったら、困りますね。」と話しかけ、本人が状況を理解し、自ら決めるのを待つ。
- 4.妻に「奥さんと離れてしまうことをおそれているのかもしれませんがね。」と本人の心情を伝え、お互いが理解しあえるよ助言する。
- 5.妻から本人に「私が倒れたら家にいられなくなりますよ。」と伝えさせ、本人にわからせるよう指示する。

解答 3,4

保険医療基礎(問題26~40)

保健医療サービスの知識等<基礎>

問題26 血圧に関する次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1.高齢者の高血圧症では、日内変動が少なく、安定していることが多い。

- 2.脳血栓は、血圧が低下したときに生じやすい。
 - 3.触診法による血圧測定は、拡張期血圧のみ測定できる。
 - 4.高齢者の入浴に際しては、入浴前後で血圧が変動しやすいので、浴室と脱衣所の温度差を少なくする。
 - 5.降圧薬の副作用には、めまいやふらつきがある。
- 解答 2,4,5

- 問題27 高齢者に対する検査について、より適切なものはどれか。3つ選べ。
- 1.体重増加は、心不全やネフローゼ症候群などによる浮腫をの場合にもみられる。
 - 2.在宅療養者が転倒し、四肢の骨折が疑われる場合は、診断や治療方針の確定のためにレントゲン検査を行う。
 - 3.認知症は、知能評価スケールによって診断できるため、頭部のCTやMRIなどの画像検査は行わなくてよい。
 - 4.通院の検査では、前日や当日の禁飲食の指示の有無及びその遵守状況を確認する。
 - 5.24時間心電図(ホルター心電図)検査は、医療者による継続的な観察が必要なため、入院して実施しなければならない。
- 解答 1,2,4

- 問題28 緊急時の対応に関する次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。
- 1.意識状態の評価において、呼びかけにより覚醒するのであれば、意識障害はないと判断する。
 - 2.心筋梗塞は、激しい前胸部痛が主症状であるが、左肩への放散痛の形をとることもあるので注意する。
 - 3.窒息が疑われる場合は、直ちに異物の有無を確認し、あればその除去を試みる。
 - 4.在宅療養支援診療所が定期訪問している高齢者であっても、38度の発熱がある場合は、診療所に連絡せずに、救急要請を優先する。
 - 5.麻痺や言語障害が出現した場合は、それが一過性であっても、医療機関の受診を検討する。
- 解答 2,3,5

- 問題29 褥瘡について適切なものはどれか。3つ選べ。
- 1.褥瘡がある場合には、出血や感染の危険があるので、入浴は褥瘡が治るまで延期する。
 - 2.褥瘡の創面から滲出液などとして栄養分が失われるので、高タンパク質、高カロリーの栄養補給が必要である。
 - 3.寝たきりで関節拘縮のある場合や骨の突出部位のある場合には、特定の部位に圧力を集中し褥瘡が生じやすいので、体圧分散寝具を使用するのがよい。
 - 4.臀部に発赤ができた場合には、褥瘡と考えられるため、発赤部にマッサージを行い重症化を予防する。

5.尿失禁、便失禁は、仙骨部褥瘡の感染のリスクを高め、治癒を防げるので、汚染時の清潔ケアを欠かすことができない。

解答 2,3,5

問題30 むせやすい高齢者の食事介助について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1.食前を深呼吸、口唇や頬の運動は、咀嚼及び嚥下筋群の機能を活性化させる。
- 2.食事をとる姿勢は、咽頭の動きをよくするために、頭部を後屈させ、下顎を拳上させる。
- 3.汁物は、誤嚥しやすいのでとろみをつけ、飲み込みやすくする。
- 4.スプーンはできるだけ大きく深いものとし、一回量多くすることで食事の所要時間を短くする。
- 5.食後は、食物残渣を除去するなどにより口腔内を清潔にし、誤嚥性肺炎を予防する。

解答 1,3,5

問題31 次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1.高齢者虐待の担当窓口へ通報する者は、医師、看護師、介護支援専門員の3職種と法定されている。
- 2.認知症がある場合でも、治療や介護についての説明には本人の関与が必要である。
- 3.回想法は、高齢者の思い出話を積極的な意味を持つものとして捉えた援助手法である。
- 4.認知症高齢者では、身体の老化に加え、自分の心身の機能について正確な判断ができないため、転倒や骨折が多くなる。
- 5.認知症高齢者については、表情や動作といった非言語的メッセージではなく、言葉による表現に基づいて対応する。

解答 2,3,4

問題32 高齢者の睡眠障害について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1.睡眠時無呼吸が認められる高齢者では、中途覚醒することがないため、昼間は眠気を感じないことが多い。
- 2.認知症では、昼間の不眠とともに午睡が増え、昼夜逆転をきたしやすい。
- 3.睡眠障害は、集中力や注意力の低下するなどにより、歩行時の転倒を引き起こしやすい。
- 4.通常、施設入所による環境変化や生活習慣の変化により、睡眠が十分に取れるようになる。
- 5.身体疾患の進行や増悪は睡眠の質に影響を与えるため、それが適切にコントロールされているかを確認する。

解答 2,3,5

問題33 高齢者の転倒について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.認知症高齢者は、夜間の排尿行動や不穏状態で転倒することが多い。

- 2.徘徊などで転倒を繰り返す介護施設入所者については、向精神薬などの薬物を用いて歩けないよう行動を制限する。
- 3.転倒により頭部を強く打った場合には、数時間様子をみて、意識障害などがなければ、それ以上の経過観察は要らない。
- 4.高齢女性は、骨粗鬆症が多いので、転倒により容易に骨折を起こしやすい。
- 5.要介護高齢者が短期間に複数回転倒した場合には、再度転倒する可能性が高いため、総合的にアセスメントを行い、対策を検討する必要がある。

解答 1,4,5

問題34 在宅医療について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1.人工呼吸器を装着して外出する場合には、外部バッテリーやアンビューバッグなどのチェックを行い、緊急の連絡先などを確認する。
- 2.在宅酸素療法として、高圧ガスポンプを使用する場合には、2m以上火気から離し火気厳禁とするが、酸素濃縮器を使用する場合には、そばで火気を使用することができる。
- 3.在宅人工呼吸療法を導入する場合には、気管切開が必要となる。
- 4.在宅自己腹膜灌流(CAPD)をしている場合には、週1回以上は医療機関を訪問する必要がある。
- 5.胃ろうの管が皮膚から抜けてしまった場合には、穴が塞がってしまうので、すぐに新しいものと交換するなどの対応が必要である。

解答 1,5

問題35 次の疾患のうち、ウィルスや細菌との関係が深いとされるものはどれか。3つ選べ。

- 1.肺がん
- 2.子宮体がん
- 3.胃がん
- 4.成人T細胞性白血病(ATL)
- 5.肝細胞がん

解答 3,4,5

問題36 高齢者の医療について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1.経管栄養の場合には、錠剤の内服薬は投与できないので、点滴治療となる。
- 2.がんの疼痛管理において、頻回の痛みの訴えのある場合には、睡眠導入薬を用いて睡眠時間を増やすことを最初に検討する。
- 3.慢性閉塞性肺疾患(COPD)の場合には、呼吸機能が低下しているため、肺炎球菌ワクチンの接種は禁忌である。
- 4.糖尿病の内服治療をしている高齢者では、インスリン注射をしていなくても、低血糖の症状に留意する必要がある。
- 5.高齢者の口腔乾燥は、唾液腺疾患のみでなく、利尿薬や抗うつ薬などが原因になることもある。

解答 4,5

問題37 次の記述のうち適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1.指定介護療養型医療施設における短期入所療養介護では、あらかじめ短期入所のベッドを指定し、確保しておかなければならない。
- 2.在宅療養支援診療所においては、介護老人保健施設の入所者に対する医療保険の在宅患者訪問診療料は算定できない。
- 3.居宅療養管理指導は、区分支給限度基準額の対象となる。
- 4.医療保険と介護保険の両方から給付が可能なサービスについては、支払額の少ない方を適用する。
- 5.サービス担当者会議は、医師・歯科医師の訪問に合わせて自宅で開催することもできる。

解答 2,5

問題38 高齢者のてんかんについて、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1.最も多い原因は、脳腫瘍である。
- 2.初回発作後の再発率は低い。
- 3.痙攣、意識障害、しびれ、発汗など多様な症状がある。
- 4.発作の間は、首周囲の衣服を暖め、誤嚥予防の措置を行う。
- 5.治療は、放射線治療により行う。

解答 3,4

問題39 高齢者の薬物療法について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1.薬剤によっては同時に摂取しないほうがよい食品があるので、食事内容について情報を得る。
- 2.腎機能障害があると薬剤の効果が現れにくいので、投与量を増やす。
- 3.認知症高齢者については、自分で剥がしてしまうため、原則として、経皮吸収型貼付剤(パッチ剤)用いない。
- 4.症状が消失すると内服を自分でやめてしまう場合があるため、内服状況を確認する。
- 5.定期的に緩下剤を服用している者が頻回の下痢をしている場合には、主治医と薬用量について相談する。

解答 1,4,5

問題40 慢性閉塞性肺疾患(COPD)の高齢者の特徴として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.栄養障害
- 2.ばね指
- 3.口すぼめ呼吸
- 4.上肢の浮腫
- 5.喘鳴

解答 1,3,5

保険医療総合(問題41~45)

<総合>

問題41 認知症について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1.BTSD(認知症の行動・心理症状)とは、認知症の中核症状のことで、認知症の高齢者に必ずみられる症状である。
- 2.BPSDの悪化要因として最も多いのは、家族の不適切な対応である。
- 3.BPSDの治療としては、非薬物療法が優先され、薬物療法は必要最少にとどめるべきである。
- 4.アルツハイマー病の治療薬は、組み合わせによっては2剤併用が可能である。
- 5.アルツハイマー病の治療薬の効果は、認知症初期の進行防止に限られる。

解答 3,4

問題42 高齢者のうつ病について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.背景因子として、社会的役割の喪失や慢性疾患を合併などがある。
- 2.若年期と比べ、気分・感情の落ち込みが目立ち、不安・焦燥感が目立たないことが多い。
- 3.若年期と比べ、頭痛や肩こりなど身体症状を伴うことが多い。
- 4.治療には薬物療法と精神療法があるが、高齢者の場合、精神療法は効果がないので、薬物療法のみを行う。
- 5.抗うつ薬によるうつ症状への効果の発現には時間を要するため、効果がないからと勝手に服薬を中断しない。

解答 1,3,5

問題43 高齢者の感染症について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1.高齢者のノロウイルス感染は、すべて汚染された食品からの感染である。
- 2.インフルエンザ様の症状があっても、インフルエンザ迅速診断キットの判定が陰性であれば、他人に感染させるリスクはない。
- 3.MRSA(メチシリン耐性黄色ブドウ球菌)感染者に対しては、処置前後に、流水と石鹸での手洗いや消毒を行う。
- 4.ノルウェー疥癬(角化型疥癬)では、タオルなど肌に直接接触れるものは共用しないが、予防衣や手袋の着用は不要である。
- 5.2週間以上続く咳や微熱がある場合には、結核を疑い、早期発見に努める。

解答 3,5

問題44 介護老人保健施設が提供するサービスについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1.要支援1の者は、介護予防短期入所療養介護を利用できる。
- 2.分館型介護老人保健施設とは、病院又は診療所に併設され、入所者の在宅復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設をいう。
- 3.口腔機能維持管理加算は、歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対し口腔ケアを月4回以上行った場合に、算定できる。

4.入所前後訪問指導加算は、本人の同意があっても、退所後、居宅ではなく他の社会福祉施設等に入所する場合には、算定できない。

5.認知症行動・心理症状緊急対応加算は、認知症の行動・心理症状が認められるため在宅での生活が困難であり、緊急に入所することが適当であると医師が判断した場合に、算定できる。

解答 1,3,5

問題45 次の記述のうち正しいものはどれか。2つ選べ。

1.高齢者の介護施設における介護事故で最も件数の多いのは、転倒である。

2.通所リハビリテーションには、医療保険による給付と介護保険による給付がある。

3.訪問看護におけるターミナルケア加算の要件として、医療との連携が十分にとれている場合には、必ずしも24時間連絡できる体制は必要ではない。

4.2011(平成23)年度厚生労働省調査によれば、高齢者への虐待件数としては、養護者によるものより、要介護施設従事者等によるものが多い。

5.定期巡回・随時対応型訪問介護看護においては、医師及び看護師も随時対応サービスのオペレーターになることができる。

(注)「2011(平成23)年度厚生労働省調査」とは、「厚生労働省老健局高齢者支援課認知症・虐待防止対策推進室による平成23年度高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」のことである。

解答 1,5

問題46 面接場面におけるコミュニケーション技術について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1.傾聴を行う上では、主にクローズドクエスションを使用した方がよい。

2.円滑なコミュニケーションを図るためには、服装や書類の理解しやすさなどの外的条件にも気を配る必要がある。

3.相談援助者は、クライアントの主訴の把握に当たっては、言語的に表出された訴えではなく、非言語的な要素で判断する。

4.相手が伝えようとしている事柄を受け止めることは大切であるが、その背後にある情緒まで受け止める必要はない。

5.相談援助者は、「励まし、明確化、要約」といった技術を活用して、クライアントとともに課題を明確にしていく必要がある。

解答 2,5

問題47 ソーシャルワークの観点から、クライアントの自立支援を行う上で、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1.クライアントの可能性を広げ、意欲を高めていくことが大切である。

2.クライアントと周囲との安定的で建設的な関係を作り、それを維持することが重要である。

- 3.クライアントが間違っている場合には、一定の行動や価値に従うように強制すべきである。
- 4.クライアントの意欲を高めるためには、小さな事柄から自己決定を促すことが効果的である。
- 5.社会的孤立が深まっている場合であっても、対人関係を持ちたくないというクライアントの意思を全面的に尊重すべきである。

解答 1,2,4

問題48 集団援助技術(ソーシャルグループワーク)について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1.高齢者の集団活動の意義の1つに、安心できる仲間のなかで自分の新たな生きがいを発見することがある。
- 2.グループメンバーの秘密を保持するために、メンバーの途中での離脱は認めるべきではない。
- 3.他のメンバーが自分と同じような問題を抱えていることを知ることは、自分の問題を客観的に見る機会となる。
- 4.援助の効果を高めるためには、専門職がグループのリーダーとなる必要がある。
- 5.集団活動の目的を達成することが重要なので、メンバーの個別援助の課題と結び付けることは望ましくない。

解答1,3

問題49 ソーシャルワークの観点から、援助困難事例への支援に関して、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1.精神疾患で長年不衛生な環境に居住している者について、本人の意向に従い、支援を行うことを控えた。
- 2.家族から無視され、虐待されているという高齢者からの訴えがあった。家族は問題視していなかったが、地域包括支援センターに相談した。
- 3.保健・医療・福祉の専門家チームがぜひ必要と考えるサービスを家族が拒否したので、居宅介護支援の提供を断念した。
- 4.家族間の葛藤には複雑な背景があることもあり、多少の助言では改善されないことも多いので、調整を行うべきではない。
- 5.家族介護者に、老年期の疾患や行動についての知識が不足していたため、必要な情報の提供や助言を行った。

解答 2,5

問題50 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1.訪問介護事業所と同一の建物内に居住する利用者に対して訪問介護を行った場合は、所定単位数の100分の100で算定する。
- 2.通院のための乗車又は降車の介助が中心である場合は、1回につき所定単位数を算定する。

- 3.訪問リハビリテーションの際にサービス提供責任者が同行し、利用者の身体の状態等を理学療法士等と共同で評価して訪問介護計画を作成し、それに基づき訪問介護を行った場合は、所定単位数を加算する。
- 4.訪問介護事業所と同一の建物内に居住する複数の利用者に対して定期的に安否を確認するための訪問は、20分未満の身体介護中心型として算定する。
- 5.利用者の来客への応接は、生活援助として算定する。

解答 2,3

問題51 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.利用者ごとにサービス利用時間の長さの異なるサービスは、同一事業所では提供できない。
- 2.個別機能訓練加算は、機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を配置しなくても、個別機能訓練計画に基づき支援を行う場合に算定する。
- 3.栄養改善加算は、管理栄養士を1名以上配置し、介護職員等と共同して作成した営業計画に基づき支援を行い、定期的に記録と評価を行う場合に算定する。
- 4.口腔機能向上加算は、言語聴覚士等を1名以上配置し、介護職員等と共同して作成した口腔機能改善管理指導計画に基づき支援を行い、定期的に記録と評価を行う場合に算定する。
- 5.指定療養通所介護事業所では、難病などを有する重度要介護者等を対象として、療養通所介護計画に基づき支援を行う。

解答 3,4,5

問題52 短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.要介護に認定された者で、慢性疾患などにより医学的管理や医療を必要とするものの利用を想定している。
- 2.短期入所生活介護は、「単独型」、「併設型」、「空床利用型」の3つに区分されている。
- 3.身体的拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録することとなっている。
- 4.短期入所生活介護計画の内容については、利用者及びその家族に説明を行う必要はあるが、利用者から同意を得る必要はない。
- 5.在宅生活の継続への支援という観点から、利用者自らの生活スタイルを尊重することが必要となる。

解答 2,3,5

問題53 特定施設入居者生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1.特定施設入居者生活介護は、居宅サービスとして位置づけられている。
- 2.特定施設入居者生活介護は、居宅サービス計画に基づいて提供される。
- 3.指定特定施設入居者生活介護事業者は、入居に際し、文書で契約を結ばなければならない。
- 4.第2号被保険者は、要介護に認定されても、特定施設入居者生活介護を利用できない。

5.指定特定施設入居者生活介護事業者は、地域住民又はその自発的な活動等と連携・協力し、地域との交流に努めなければならない。

解答 1,3,5

問題54 介護保険における住宅改修について正しいものはどれか。2つ選べ。

1.住宅改修費の給付方法は、被保険者が事業者に改修工事の費用を支払った後に、市町村から被保険者に支給される償還払いである。

2.昇降機等動力により段差を解消する機器に係る工事の費用は、住宅改修費の支給の対象になる。

3.スロープの設置は、取付工事の有無にかかわらず、住宅改修費の支給の対象になる。

4.要介護2から要介護4に重度化した場合には、再度、住宅改修費を受給できる。

5.転居前に住宅改修費の支給を受けていた場合でも、転居後の住宅について住宅改修費を受給できる。

解答 1,5

問題55 夜間対応型訪問介護サービスについて正しいものはどれか。3つ選べ。

1.サービスの提供時間は各事業所において設定できるか、最低限22時から翌朝6時までは含まなければならない。

2.社会福祉士及び介護支援専門員は、オペレーションセンターのオペレーターになることができる。

3.オペレーターは、夜間対応型訪問介護事業所に常駐している必要がある。

4.利用者からの通報を受け付ける機器として携帯電話を利用することは、禁止されている。

5.事業所は、利用者の心身の状況等の情報を蓄積し、オペレーターが常時閲覧できるようにしなければならない。

解答 1,2,5

問題56 介護保険における介護予防訪問入浴について正しいものはどれか。3つ選べ。

1.看護職員1人と介護職員1人の2人でサービスを提供することができる。

2.利用者の体調が安定している場合には、医師の意見を確認した上で、介護職員2人で入浴サービスを提供することができる。

3.利用者の自宅の浴槽を利用して、入浴サービスを提供することができる。

4.浴槽や器具は、1日に1回、その日の業務を終了したときに清掃する。

5.自立した日常生活を営めるよう、生活機能の維持、向上を目指すものでなければならない。

解答 1,2,5

問題57 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

1.指定介護老人福祉施設は、老人福祉法における特別養護老人ホームなので、入所の対象は65歳以上の常時介護を必要とする高齢者に限定される。

- 2.サービスの提供を求められた場合は、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめなければならない。
- 3.正当な理由なくサービスの提供を拒否してはならない。
- 4.できる限り離床して、食堂で食事を摂るよう支援しなければならない。
- 5.教養娯楽施設等を備えなくてもよいが、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行わなければならない。

解答 2,3,4

問題58 介護支援専門員が活用する社会資源について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1.社会資源の活用には、要介護者本人及び家族との協働が求められている。
- 2.株式会社やNPO法人が提供するサービスは、すべてインフォーマルサポートである。
- 3.要介護者を支援するためには、介護保険サービスのほかに、保健医療、福祉、住宅等に関するサービスや地域におけるボランティア活動などの理解が必要である。
- 4.要介護者の家族や知人といった内的資源の活用が求められている。
- 5.インフォーマルサポートは、画一的になりやすいものの、安定した供給が可能であるといわれている。

解答 1,3

問題59 後期高齢者医療制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1.被保険者は、75歳以上のものに限定される。
- 2.運営主体は、都道府県ごとにすべての市町村が加入して設立された「後期高齢者医療広域連合」である。
- 3.生活保護法による保護を受けている世帯に属する者は、被保険者にはならない。
- 4.入院時食事療養費や移送費は、後期高齢者医療給付には含まれない。
- 5.被保険者が給付を受ける際の一部負担金は、一律1割である。

解答 2,3

問題60 日常生活自立支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1.各都道府県・指定都市社会福祉協議会が実施主体となり、第2種社会福祉事業として規定されている福祉サービス利用援助事業である。
- 2.成年後見制度を利用している者は、日常生活自立支援事業を利用することができない。
- 3.市町村に設置された運営適正化委員会が、事業全体の運営監視と利用者からの苦情解決に当たる。
- 4.専門員は、初期の相談から支援計画の作成、利用契約の締結に関する業務を行う。
- 5.支援内容には、介護保険サービスの内容確認の援助や苦情解決制度の利用手続き援助は含まれない。

解答 1,4

誤字、脱字等のまちがいについては管理人まで連絡お願いいたします。
xxgxsd@yahoo.co.jp

[web 介護福祉士会ホームページトップへ戻る](#)

Copyright © 2013Web Care Workers All Rights Reserved.

当サイト掲載の情報については、特に明示がない限り、その著作権を web 介護福祉士会が保有します。